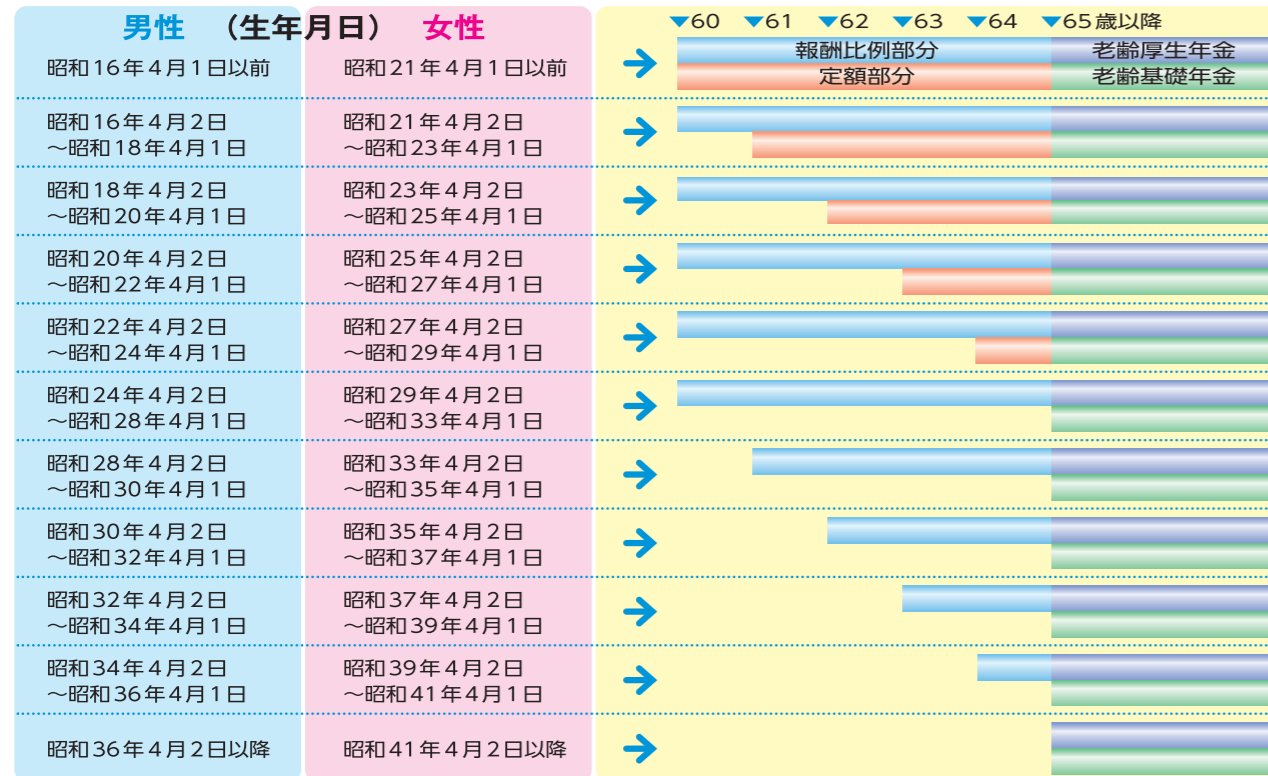


縮小する公的年金を補完する企業の退職金制度、
個人の自助努力による老後資金の準備が必要です。

事業主様へ

公的年金の現状

更に支給開始年齢の引き上げ、年金額の抑制策等が検討されています。



ご夫婦の65歳から20年間に必要な生活費と収入見込額について

- 65歳の方の平均余命（平成29年簡易生命表）
男性**19.57**年 女性**24.43**年
- 生命保険文化センターのアンケートでは、最低日常生活費は20～25万円が最も多く、ゆとりある生活費は約35万円となっています。
- 厚生労働省発表の「平成29年度のご夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な厚生年金月額」は、約22万円です。
- 65歳から20年間毎月8万円を生活費に充当していくためには、一時金として1,920万円が必要です。40歳から毎月5万円を2%で運用しながら積立ると、65歳時に約1,944万円貯蓄できます。

支出 生活費：月額 **30** 万円×12か月×20年＝ **7,200** 万円

収入 公的年金：月額 **22** 万円×12か月×20年＝ **5,280** 万円

貯蓄取崩：月額 **8** 万円×12か月×20年＝ **1,920** 万円

日本広告業 退職年金制度の

ご提案

主な特長

- ★福利厚生制度の充実
従業員のモチベーション向上、優秀人材の確保等
- ★確定給付年金と確定拠出年金の組合せ
多様性のある退職年金制度の構築
- ★公的年金の補完
つなぎ年金、年金額の増額等

「当社が加入したら、どんなメリットがあるかな？」

⇒お気軽にお問い合わせ、資料のご請求をお待ちしています。

日本広告業企業年金基金

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-1-1 加島商館ビル4階

TEL 03-6262-5353 FAX 03-6262-5354

